

名古屋市公報

令和元年10月 9日

号外調達第23号

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
発行所 名古屋市役所
電話 [052] 972-2246
編集兼
発行人 名古屋市総務局法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

- 文書集配車運行業務 2
- 水道メータ修理 (13PD) 13,000個 8
- 水道メータ修理 (40PD) 200個
- 水道メータ修理 (50PF) 10個
- 水道メータ修理 (75PF) 40個
- 水道メータ (20PD) 12,000個
- 水道メータ (40PD) 200個
- データ集計機及び駅務機器監視装置の機器更新 15

落 札 者 等 の 公 示

- 名古屋市東山総合公園で使用する電気 予定使用電力量 3,593,000kWh 21
- 行政内部事務パソコン及び事務用パソコン (令和元年度) 3,032台 22
- 高分解能質量分析計 1組 23
- 広報なごや「令和元年11・12月号・令和 2年 1月号」の印刷、配送等 24
- 予定数量 3,517,572部
- 児童生徒机 (旧JIS規格) 3,512個 25
- 児童生徒腰掛 (旧JIS規格) 6,421個
- エックス線コンピューター断層診断装置一式 26
- 一般撮影エックス線受像システム一式

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年10月 9日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 山 本 正 雄

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

文書集配車運行業務

(2) 調達役務の内容

入札説明書による。

(3) 契約期間

令和元年11月25日から令和 5年 1月31日まで（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約）

(4) 履行期間

令和 2年 2月 1日から令和 5年 1月31日まで

(5) 入札方法

入札は総額（年額）で行うものとする。ただし、入札金額は、仕様書に示す予定運行回数と入札者が見積もった単価に従って計算した総額であり、契約は積算内訳書に記載された 1日コース及び半日コースの各単価で締結するものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「運送・輸送」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第 2条第 9項に規定する特定信書便事業者で、同法第 2条第 7項第 1号に規定する特定信書便役務について、本市が指定する集配箇所全てを提供区間又は区域内とする認可を受けている者。
- (10) 本公告に示した調達役務と同種の役務に係る履行実績がある者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市総務局法制課文書係
(名古屋市役所本庁舎 1階)
電話 052-972-2246

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に係る調達に関し履行しようとする内容等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明又は追加資料の提出を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出

者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和元年10月25日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年10月25日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(4) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和元年11月21日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年11月19日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和元年11月21日午前11時00分

イ 開札場所 (1)に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額（年額）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和元年10月25日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Service to be required:

Collection and delivery of official documents by car between city hall and other government facilities

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 25 October 2019

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 21 November 2019

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 19 November 2019)

(4) Contact point for the notice:

Document Section, Legislation Division, General Affairs Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-2246

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年10月 9日

名古屋市上下水道局長 宮村 喜明

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

(a) 水道メータ修理 (13 P D)	13,000個
(b) 水道メータ修理 (40 P D)	200個
(c) 水道メータ修理 (50 P F)	10個
(d) 水道メータ修理 (75 P F)	40個
(e) 水道メータ (20 P D)	12,000個
(f) 水道メータ (40 P D)	200個

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

(1) の物品ごとに次のとおりとする。

- (a) 契約の日から令和 2年 3月19日まで
- (b) 契約の日から令和 2年 3月19日まで
- (c) 契約の日から令和 2年 3月19日まで
- (d) 契約の日から令和 2年 3月19日まで
- (e) 契約の日から令和 2年 2月28日まで
- (f) 契約の日から令和 2年 2月28日まで

(4) 納入場所

名古屋市中川区二女子町 4丁目53番 1号

名古屋市上下水道局経営本部営業部給排水設備課量水器係

電話 052-353-8637

(5) 今後の入札公告予定時期

令和元年12月ごろ

(6) 入札方法

(1) の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 令和元年度及び令和2年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「資材納入」、申請品目「バルブ・メータ製品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和元年10月25日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てが

- なされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局総務部契約監理課
(名古屋市役所西庁舎 8階)
電話 052-972-3624

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）により提出することができる。

なお、確認申請書等に関し説明等を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和元年10月25日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年10月25日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和元年11月26日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

- b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和元年11月25日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (5) 開札日時及び開札場所
 - ア 開札日時 1(1) の物品ごとに次のとおりとする。
 - (a) 令和元年11月27日 午前 9時00分
 - (b) 令和元年11月27日 午前 9時10分
 - (c) 令和元年11月27日 午前 9時20分
 - (d) 令和元年11月27日 午前 9時30分
 - (e) 令和元年11月27日 午前 9時40分
 - (f) 令和元年11月27日 午前 9時50分
 - イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨
 - 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務
 - 有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。
- (3) 入札の無効
 - 本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否
 - 要
- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分
 - 総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和元年10月25日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

(a) water meters repair PD13mm quantity	13,000
(b) water meters repair PD40mm quantity	200
(c) water meters repair PF50mm quantity	10
(d) water meters repair PF75mm quantity	40
(e) water meters new PD20mm quantity	12,000
(f) water meters new PD40mm quantity	200

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant

documents for qualification:

5:00 p.m., 25 October 2019

- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 26 November 2019

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 25 November 2019)

- (4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan

Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和元年10月 9日

名古屋市交通局長 河野 和彦

1 入札に付する事項

件名	データ集計機及び駅務機器監視装置の機器更新
履行場所	仕様書のとおり
履行期限	令和 3年 3月15日
概要	本件は、データ集計機及び駅務機器監視装置の老朽化のため、機器更新を行うものである。
入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書等の入手方法	<ul style="list-style-type: none">・「関連システムとのデータフォーマット」以外 名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)・「関連システムとのデータフォーマット」 誓約書（別紙）に記名押印の上、契約担当課に持参して入手
------------------	---

申請書等の提出期限	令和元年10月25日 17時00分
確認通知書の到達期限	令和元年11月 7日 17時00分
質問の受付期限	令和元年11月22日 17時00分
質問回答の閲覧開始日	令和元年11月27日から
入札書の提出期間※	令和元年11月28日 9時00分から 令和元年12月 4日 11時00分まで
開札日時	令和元年12月 4日 11時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844 ファクシミリ 052-972-3841

(注) 1 ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

2 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類（3(8)の競争入札参加資格を有しない者に限る。）の提出期限は令和元年11月15日

3 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和元年度及び令和 2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「バス・電車用品」の入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和元年11月15日（金）までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 元請けとして、日本鉄道サイバネティクス協議会の規格に従ったデータ集計機を製造・納入した実績を有する者であること。
- (10) 日本鉄道サイバネティクス協議会の会員であり、当該協議会の規格開示を受けている者であること。

4 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、2に示す契約担当課へ名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出するものとする。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局営業本部営業統括部営業課審査統計係

（名古屋市役所西庁舎10階）

電話 052-972-3855

9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで

（名古屋市の休日を除く。）

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

5 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、免除する。

6 入札方法

- (1) 入札書を、入札説明書に示す方法により、2に示す契約担当課へ電子入札システムにより提出する。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2回を限度とする。

なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、

初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

(2) 入札説明書等に対する質問

ア 質問の提出方法

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより送信すること。

イ 回答の閲覧等

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより回答する。

(3) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(6) 調達手續の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手續において調達手續の停止などがあり得る。

(7) その他

その他詳細は、入札説明書等による。

10 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

The machine which issues data aggregation 95 sets and monitoring 58 sets

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 25 October, 2019

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 4 December, 2019

(By mail 5:00 p.m. 3 December, 2019)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和元年10月 9日

名古屋市長 河 村 たかし

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市東山総合公園で使用する電気 予定使用電力量 3,593,000kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和元年 9月 3日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部電力株式会社 名古屋市東区東新町 1番地
(5) 落札金額・随意契約金額	58,517,382円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和元年 7月10日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和元年10月 9日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 山 本 正 雄

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	行政内部事務パソコン及び事務用パソコン（令和元年度） 3,032台
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局行政改革推進部情報化推進課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和元年 9月 9日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	富士通リース株式会社 中部支店 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 3号
(5) 落札金額・随意契約金額	月額 9,515,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	令和元年 7月 3日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 a 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和元年10月 9日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 近藤 世津子

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	高分解能質量分析計 1組
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和元年 9月11日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社テクノ西村 名古屋市中区千代田二丁目11番11号
(5) 落札金額・随意契約金額	30,492,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和元年 7月24日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和元年10月 9日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 近藤 世津子

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	広報なごや「令和元年11・12月号・令和 2年 1月号」の印刷、配送等 予定数量 3,517,572部
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和元年 9月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中日高速オフセット印刷株式会社 名古屋市北区金城四丁目 3番19号
(5) 落札金額・随意契約金額	7.4140円（単価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和元年 7月24日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和元年10月 9日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 近藤 世津子

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	児童生徒机（旧 J I S 規格） 3,512個 児童生徒腰掛（旧 J I S 規格） 6,421個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和元年 9月11日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社丸天産業 名古屋市中区栄五丁目10番34号
(5) 落札金額・随意契約金額	21,009,692円（総価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和元年 7月24日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和元年10月 9日

名古屋市病院局長 大原 弘隆

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	エックス線コンピューター断層診断装置一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	病院局管理部経理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和元年 7月30日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	シーメンスヘルスケア株式会社中部営業所 名古屋市中村区那古野一丁目47番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	171, 545, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和元年 6月19日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	一般撮影エックス線受像システム一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	病院局管理部経理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和元年 7月30日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	コニカミノルタジャパン株式会社ヘルスケアカンパニー名古屋営業所 名古屋市中区栄二丁目 9番15号
(5) 落札金額・随意契約金額	11, 770, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和元年 6月19日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—